

# 法学会雑誌第七二卷

(通卷 自第二五〇号  
至第二五二号)

# 総目次

## 論 説

経済的制裁による自由

—— 続・解雇等の脅迫と自己負罪拒否特権 ——

原田 和往 七二 — 一

(二五〇)

1 (二六八)

選定当事者における判決効からみた民事訴訟法115条1項2号

伊東 俊明 七二 — 一

(二五〇)

27 (二四二)

戦前期体罰論の交錯

大泉 陽輔 七二 — 一

(二五〇)

57 (一一二)

—— 民法を中心に ——

実証主義国際法学の確立過程における合意主義の系譜 (三)

—— オツペンハイムの共通の同意理論を中心に ——

小栗 寛史 七二 — 二

(二五二)

一 (二七一)

担保保存義務に関する一考察(1)

—— アメリカ法における債権者の保証人に対する義務を中心に ——

辻 博明 七二 — 二

(二五一)

1 (二七四)

いわゆる時効取得否定説の理論的背景

—— 公物への私法適用問題に関する一考察 ——

福重さと子 七二 — 三・四 (二五二)

1 (五〇〇)

令状手続における嘘

——合衆国判例の初期展開……………原田 和往 七二 - 三・四 (二五二) 35 (四六六)

憲法学からみた教員多忙化問題

——埼玉教員超勤訴訟を中心に……………堀口 悟郎 七二 - 三・四 (二五二) 65 (四三六)

デジタルプラットフォーム事業者による競争侵害行為と刑事規制

——独占禁止法の罰則の検討を中心に……………神例 康博 七二 - 三・四 (二五二) 111 (三九〇)

British Social Attitudes before and after Brexit

……………Takashi Narahiro 七二 - 三・四 (二五二) 131 (三七〇)

詐害行為取消判決はいかにして総債権者の利益となるか

——フランス法における《representation》概念の意義に照らして——……………嶋津 元七二 - 三・四 (二五二) 一 (二七七)

### 判例研究

不動産の持分半分のみなし贈与があつたと認定した事例

……………岡山公法判例研究会 七二 - 一 (二五〇) 二五 (二五)